

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信託／海外／株式
信託期間	2004年12月20日から2024年11月29日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての外国投資信託であるDWS インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイツェ・日本債券マザーの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ドイツェ・インド株式ファンド

第16期 運用報告書(全体版)

決算日 2020年11月30日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・インド株式ファンド」は、2020年11月30日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
12期(2016年11月30日)	10,978		0	△	8.2	0.7	98.1	11,917	
13期(2017年11月30日)	14,697		0		33.9	0.4	98.5	13,638	
14期(2018年11月30日)	14,490		0	△	1.4	0.5	99.0	11,995	
15期(2019年12月2日)	14,994		0		3.5	0.3	99.5	10,639	
16期(2020年11月30日)	15,494		0		3.3	0.2	99.2	9,749	

(注1)当ファンドは、DWS インディア・エクイティ・ファンド及びドイチェ・日本債券マザーに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

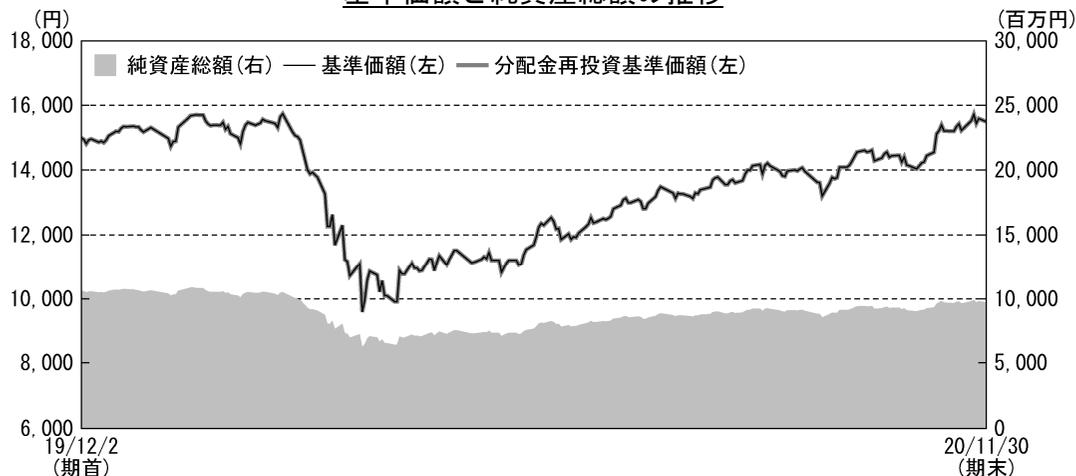
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰	落				
(期首)	円		%		%		%
2019年12月2日	14,994		—		0.3		99.5
12月末	15,311		2.1		0.3		99.3
2020年1月末	15,122		0.9		0.2		99.6
2月末	14,925	△	0.5		0.2		99.6
3月末	10,221	△	31.8		0.3		99.0
4月末	11,518	△	23.2		0.3		98.2
5月末	11,548	△	23.0		0.3		98.3
6月末	12,471	△	16.8		0.3		98.4
7月末	13,264	△	11.5		0.2		99.4
8月末	14,174	△	5.5		0.2		99.1
9月末	13,733	△	8.4		0.2		99.1
10月末	14,132	△	5.7		0.2		98.9
(期末)							
2020年11月30日	15,494		3.3		0.2		99.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において15,494円となり、前期末比3.3%上昇しました。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

当期の為替市場においてインド・ルピー安円高が進んだこと等がマイナスに働いたものの、インド株式市場で株価が上昇したこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、当ファンドで主に投資しているDWS インディア・エクイティ・ファンドにおいて、資本財・サービス銘柄の株価下落がマイナスに働いたものの、情報技術やヘルスケア銘柄の株価上昇がプラスに寄与しました。

◆投資環境

インド株式市場で株価は上昇しました。期初からレンジ内での推移が続きましたが、2020年2月後半に入ると新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し活動制限が行われたこと等から景気悪化懸念が高まり株価は急落しました。しかしその後、感染動向が警戒されつつも、世界各国の大規模な金融緩和や経済対策、経済活動の正常化やワクチン開発への期待等を背景に株価は反発しました。期末にかけては、米大統領・議会選の結果や新型コロナウイルスワクチンの早期実用化観測、インドの追加経済対策への期待等から一段高となり期を終えました。為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に2月後半以降、インド・ルピー安円高が進みました。

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。新型コロナウイルスが世界的に拡大し、経済への悪影響等が懸念され、リスク回避の動きが強まった局面では金利が低下しました(価格は上昇)。その後、積極的かつ大規模な金融政策及び財政政策の実施、段階的な経済活動再開等が材料となり、国内金利は上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

(DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、インドの取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行いました。

インド経済の成長・回復に伴う融資の増加や収益率の改善等を背景に銀行の業績拡大が期待されたこと等から金融セクターをオーバーウェイトとしました。一方、制度面での問題もあり石油精製の収益性が懸念されたこと等からエネルギーセクターを、景気や需要の回復を見極めるにはもう少し時間を要すると考えられたこと等から一般消費財・サービスセクターをそれぞれアンダーウェイトとしました。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、中期・長期年限のオーバーウェイトと、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。金利戦略においては、緩やかな金利上昇を想定し、期を通して、ポートフォリオ全体のデュレーション*をベンチマークに対して基本的に短め調整しました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債等のアンダーウェイトを継続しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2019年12月3日～ 2020年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,186

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

(DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行います。

期末にかけて株価が大幅に上昇したことを受けて短期的には利益確定の動き等から調整する可能性もあると見ています。しかし、インドの製造業の活動再開や、経済の落ち込みが懸念されていたほど大きくなかったこと、企業業績が概ね良好な内容だったこと等がインド株の下支えになると見ています。また、地方経済は新型コロナウイルスの感染や制限措置の影響が小さく、インド経済全体の回復を牽引していくと見ています。

新型コロナウイルスに対する治療薬やワクチンの開発進展が、インド株含め世界株全体の下支えになると考えています。インドは主要新興国の中でも高い成長率が見込まれる国の1つであり、インド株の上昇期待を背景に株式市場への資金流入も期待されます。企業業績については、今年度は新型コロナウイルスの流行による影響等から冴えないものの、年度後半から回復し、来年度は良好な業績成長が期待できると考えています。運用にあたっては、見通しの確度の高さや事業環境の変化にうまく適応できるかどうかに着目しながら、ビジネスモデルが優れた企業を選別していく方針です。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

個人消費支出に関しては、経済活動再開に伴う持ち直しや、政府による経済対策や緩和的な金融環境による下支え効果が期待されます。また、企業の設備投資等も、世界景気の緩やかな回復を背景に改善する展開を想定しています。一方で、消費者物価の基調的な変動は弱めの動きが続いていることから、日銀による積極的かつ大規模な金融緩和策の長期継続が予想されます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると考えており、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス関連動向、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月3日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 1.367	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.547)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.032	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等)	(4)	(0.032)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	186	1.399	
期中の平均基準価額は、13,310円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

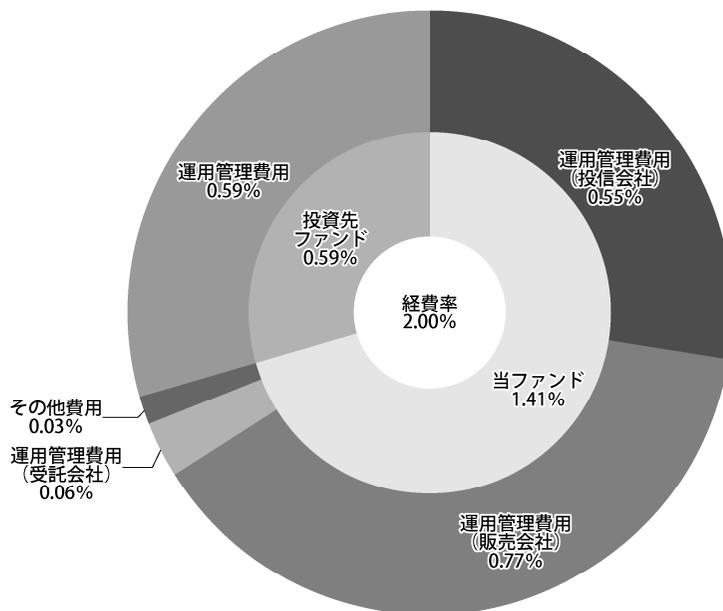
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.00%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月3日～2020年11月30日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 貨 建 国 債	DWS インディア・エクイティ・ファンド	口 1,400	千円 37,027	口 44,200	千円 1,379,089

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ドイチェ・日本債券マザー	千口 -	千円 -	千口 6,809	千円 10,000

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月3日～2020年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年12月3日～2020年11月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月3日～2020年11月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
DWS	インディア・エクイティ・ファンド	329,239	286,439	9,675,050	99.2
	合 計	329,239	286,439	9,675,050	99.2

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ドイツェ	日本債券マザー	21,693	14,883	21,766

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,675,050	98.1
ドイツェ・日本債券マザー	21,766	0.2
コール・ローン等、その他	168,556	1.7
投資信託財産総額	9,865,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,865,372,965
コール・ローン等	117,589,694
投資信託受益証券(評価額)	9,675,050,103
ドイチェ・日本債券マザー(評価額)	21,766,168
未収入金	50,967,000
(B) 負債	116,338,884
未払解約金	54,128,561
未払信託報酬	60,916,291
未払利息	322
その他未払費用	1,293,710
(C) 純資産総額(A-B)	9,749,034,081
元本	6,291,992,194
次期繰越損益金	3,457,041,887
(D) 受益権総口数	6,291,992,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,494円

<注記事項>

期首元本額	7,096,137,227円
期中追加設定元本額	440,820,289円
期中一部解約元本額	1,244,965,322円

○損益の状況 (2019年12月3日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 102,265
支払利息	△ 102,265
(B) 有価証券売買損益	523,689,918
売買益	600,866,261
売買損	△ 77,176,343
(C) 信託報酬等	△ 125,133,898
(D) 当期損益金(A+B+C)	398,453,755
(E) 前期繰越損益金	1,801,862,570
(F) 追加信託差損益金	1,256,725,562
(配当等相当額)	(2,321,604,169)
(売買損益相当額)	(△1,064,878,607)
(G) 計(D+E+F)	3,457,041,887
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,457,041,887
追加信託差損益金	1,256,725,562
(配当等相当額)	(2,321,605,657)
(売買損益相当額)	(△1,064,880,095)
分配準備積立金	2,200,316,325

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2019年12月3日～2020年11月30日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	144,096円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	398,309,659
c. 信託約款に定める収益調整金	2,321,605,657
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,801,862,570
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,521,921,982
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,186
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

DWS インディア・エクイティ・ファンドの運用状況

DWS インディア・エクイティ・ファンドは、ドイチュェ・インド株式ファンドが組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2019年12月31日までの損益及び剰余金計算書及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

■ファンドの概要

ファンド名	DWS インディア・エクイティ・ファンド
形態	シンガポール籍外国投資信託
運用の基本方針	MSCI India Index(MSCI インディア インデックス) [※] をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 [※] MSCI インディア インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数(時価総額加重インデックス)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるもの [※] [※] ワラント(新株予約権付社債)、CB(転換社債)、DR(預託証券)等
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 原則として、為替ヘッジは行いません。 純資産総額の30%を上限として、ルピー建の債券等に投資することがあります。
投資運用会社	DWS インベストメント GmbH(D H F L プラメリカ・アセット・マネジャーズ・プライベート・リミテッドより投資助言を受けます。)

■ 損益及び剰余金計算書(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

金額
(シンガポールドル)

収益

受取配当金	1,396,016
受取利息	39,501
収益合計	<u>1,435,517</u>

費用

会計及び専門家報酬	102,596
監査費用	19,843
保管費用	69,626
委託者報酬	654,324
登録費用	10,073
受託者報酬	47,801
取引費用	139,595
その他費用	302
費用合計	<u>1,044,160</u>

純損益

391,357

投資純利益	12,007,626
外国為替予約損失	△47,254
為替差損益	△315,667
投資純損益	<u>11,644,705</u>

税引前純利益

12,036,062

課税額

—

税引後純利益

12,036,062

■投資有価証券の明細(2019年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額
(インド)		(シンガポールドル)
HDFC Bank Limited	500,000	11,993,936
Reliance Industries Limited	410,000	11,707,263
ICICI Bank Limited	930,000	10,247,393
Housing Development Finance Corporation Limited	180,000	8,182,439
Infosys Technologies Limited	470,000	6,481,162
Axis Bank Limited	450,000	6,371,946
Kotak Mahindra Bank Limited	180,000	5,713,686
TATA Consultancy Services Limited	140,000	5,707,544
Larsen & Toubro Limited	220,000	5,408,504
HCL Technologies Limited	460,000	4,922,096
Hindustan Unilever Limited	120,000	4,340,819
Maruti Suzuki India Limited	30,000	4,163,474
Bajaj Finance Limited	45,000	3,580,887
ITC Limited	600,000	2,687,862
Petronet LNG Limited	430,000	2,171,342
Shree Cement Limited	5,000	1,917,749
Ultratech Cement Limited	24,000	1,831,115
Zee Entertainment Enterprises Limited	300,000	1,648,830
Sun Pharmaceuticals Industries Limited	200,000	1,628,768
Dr Reddy's Laboratories Limited	30,000	1,621,732
Pidilite Industries Limited	60,000	1,567,053
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	60,000	1,561,232
SBI Life Insurance Company Limited	85,000	1,538,974
Tata Global Beverages Limited	250,000	1,510,839
State Bank of India Limited	230,000	1,446,299
Reliance Nippon Life Asset Management Limited	200,000	1,336,019
Page Industries Limited	3,000	1,311,718
Mahindra & Mahindra Limited	125,000	1,250,987
Hindalco Industries Limited	300,000	1,219,598
Finolex Industries Limited	116,952	1,211,753
Container Corporation of India Limited	110,000	1,185,519
Havells India Limited	90,000	1,097,468

銘 柄 名	数 量	評 価 額
(インド)		(シンガポールドル)
HDFC Life Insurance Company Limited	90,000	1,055,336
Tata Motors Limited	300,000	1,043,270
Asian Paints Limited	30,000	1,011,735
Godrej Consumer Products Limited	60,000	771,715
Voltas Limited	60,000	741,084
Marico Limited	90,000	577,642
Bharat Electronics Limited	300,000	565,152
Dabur India Limited	60,000	517,679
Jindal Steel & Power Limited	150,000	473,738
Ramco Cements Limited	30,000	425,842
TATA Steel Limited	22,400	26,606
合 計	—	125,775,805

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第22期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2016年11月15日)	14,484	4.1	382.30	4.3	98.0	4,074
19期(2017年11月15日)	14,397	△0.6	380.11	△0.6	99.3	3,736
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951

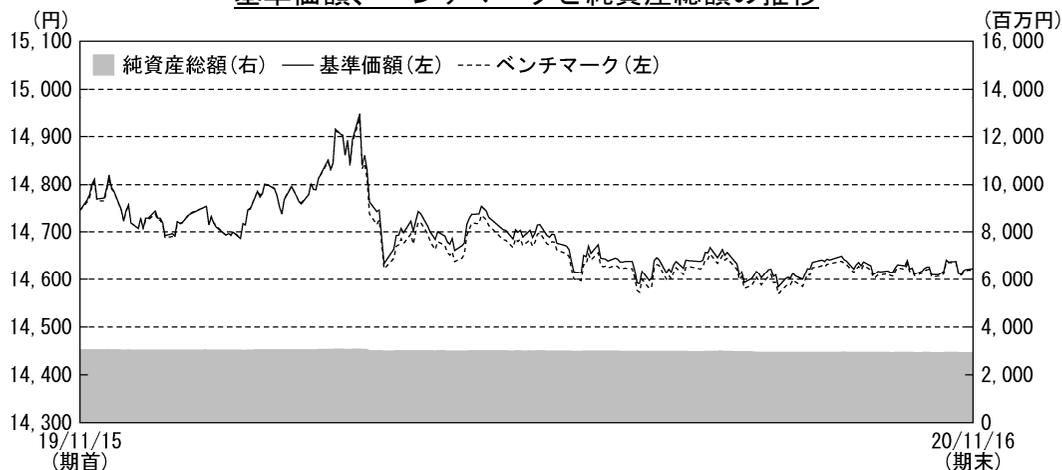
(注)NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年11月15日	円	%		%	%
	14,744	—	390.30	—	98.7
11月末	14,784	0.3	391.33	0.3	98.7
12月末	14,736	△0.1	390.14	△0.0	98.3
2020年1月末	14,798	0.4	391.77	0.4	98.1
2月末	14,915	1.2	394.74	1.1	98.0
3月末	14,701	△0.3	388.45	△0.5	98.8
4月末	14,743	△0.0	389.79	△0.1	98.8
5月末	14,676	△0.5	388.13	△0.6	98.7
6月末	14,619	△0.8	386.56	△1.0	98.6
7月末	14,667	△0.5	387.91	△0.6	98.7
8月末	14,601	△1.0	386.09	△1.1	99.5
9月末	14,636	△0.7	387.22	△0.8	99.6
10月末	14,610	△0.9	386.63	△0.9	99.6
(期末) 2020年11月16日	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,623円となり、前期末比0.8%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念される中、経済活動の再開や都市封鎖措置の解除等に加えて、主要中央銀行・各国政府の各種政策が市場のリスク選好の回復に寄与し、国内金利は上昇傾向となり、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.8%下落し、当ファンドのリターンはベンチマーク並みとなりました。年限別では、超長期年限の銘柄選択効果がマイナスとなりました。資産別では、政府保証債の銘柄選択効果がプラスとなりましたが、地方債や事業債を非保有としていた配分効果はマイナスに影響しました。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。新型コロナウイルスが世界的に拡大し、経済への悪影響等が懸念され、リスク回避の動きが強まった局面では金利が低下しました(価格は上昇)。その後、積極的かつ大規模な金融政策及び財政政策の実施、段階的な経済活動再開等が材料となり、国内金利は上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、中期・長期年限のオーバーウェイトと、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。金利戦略においては、緩やかな金利上昇を想定し、期を通して、ポートフォリオ全体のデュレーション*をベンチマークに対して基本的に短め調整しました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債等のアンダーウェイトを継続しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

個人消費等支出に関しては、経済活動再開に伴う持ち直しや、政府による経済対策や緩和的な金融環境による下支え効果が期待されます。また、各企業における設備投資等も、世界景気の緩やかな回復を背景に改善する展開を想定しています。一方で、消費者物価の基調的な変動は弱めの動きが続いていることから、日銀による積極的かつ大規模な金融緩和策の長期継続が予想されます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると考えており、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス関連動向、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	102,185	120,369

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第341回 利付国債(10年)	千円 102,185	第396回 利付国債(2年) 第320回 利付国債(10年)	千円 110,141 10,227

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,437,000	2,717,221	92.1	—	61.8	18.7	11.5
特殊債券	200,000 (200,000)	218,946 (218,946)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)	— (—)
合 計	2,637,000 (200,000)	2,936,167 (218,946)	99.5 (7.4)	— (—)	61.8 (—)	26.2 (7.4)	11.5 (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第396回利付国債 (2年)	0.1	75,000	75,024	2021/1/1	
第7回利付国債 (40年)	1.7	105,000	137,659	2054/3/20	
第320回利付国債 (10年)	1.0	90,000	91,119	2021/12/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	170,000	172,964	2022/9/20	
第341回利付国債 (10年)	0.3	170,000	173,656	2025/12/20	
第347回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,360	2027/6/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,720	2028/3/20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	190,000	237,323	2045/6/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	90,000	94,895	2048/3/20	
第63回利付国債 (20年)	1.8	100,000	105,041	2023/6/20	
第64回利付国債 (20年)	1.9	170,000	179,865	2023/9/20	
第72回利付国債 (20年)	2.1	247,000	268,313	2024/9/20	
第99回利付国債 (20年)	2.1	230,000	266,036	2027/12/20	
第102回利付国債 (20年)	2.4	80,000	95,148	2028/6/20	
第120回利付国債 (20年)	1.6	240,000	276,554	2030/6/20	
第141回利付国債 (20年)	1.7	230,000	273,796	2032/12/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	100,000	117,743	2034/6/20	
小 計		2,437,000	2,717,221		
特殊債券					
第42回道路債券	2.22	200,000	218,946	2025/3/21	
小 計		200,000	218,946		
合 計		2,637,000	2,936,167		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,936,167	99.5
コール・ローン等、その他	15,061	0.5
投資信託財産総額	2,951,228	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,951,228,383
コール・ローン等	1,336,734
公社債(評価額)	2,936,167,580
未収入金	1,200,000
未収利息	12,510,097
前払費用	13,972
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,951,228,380
元本	2,018,250,876
次期繰越損益金	932,977,504
(D) 受益権総口数	2,018,250,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,623円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,073,812,180円
 期中追加設定元本額 52,663,712円
 期中一部解約元本額 108,225,016円
- ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- | | |
|------------------------|--------------|
| ドイチェ・グローバル・バランス<安定型> | 155,786,552円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<成長型> | 127,875,527円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<積極型> | 73,941,496円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン30 | 968,147,296円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン50 | 486,098,986円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン70 | 115,961,685円 |
| ドイチェ・インド株式ファンド | 14,883,868円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA | 51,115,770円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA | 19,642,653円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA | 4,797,043円 |

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,164,984
受取利息	39,191,536
支払利息	△ 26,552
(B) 有価証券売買損益	△ 63,937,590
売買損	△ 63,937,590
(C) 当期損益金(A+B)	△ 24,772,606
(D) 前期繰越損益金	983,788,806
(E) 追加信託差損益金	24,636,288
(F) 解約差損益金	△ 50,674,984
(G) 計(C+D+E+F)	932,977,504
次期繰越損益金(G)	932,977,504

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■〈ご参考〉 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等